

# 令和3年度 太田川原野谷川治水水防組合 要約財務諸表 (連結会計)

<連結財務書類作成対象範囲>

- ・太田川原野谷治水水防組合
- ・静岡県市町総合事務組合 (※非常勤職員公務災害補償事務区分のみ対象)

## <財務書類作成の取り組み>

総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示され、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請されました。これを受け、太田川原野谷川治水水防組合では平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つの書類で構成され、組合の財政状況を明らかにします。

区分	令和3年度	区分	令和3年度
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	1,540,136	1 固定負債	33,160
(1) 有形固定資産	0	(1) 地方債	0
事業用資産	0	(2) 退職手当引当金	33,160
インフラ資産	0	(3) 借入金	0
物品	0	(4) その他の固定負債	0
減価償却累計額	0		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	122,034
(3) 投資その他の資産	1,540,136	(1) 翌年度償還予定地方債	0
投資及び出資金	0	(2) 賞与引当金等	119,084
基金(長期)	1,540,136	(3) 預り金	2,950
その他の固定資産	0	(4) その他流動資産	0
		<b>負債合計</b>	<b>155,194</b>
2 流動資産	449,556	<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金	449,556	(1) 固定資産等形成分	1,540,136
(2) 基金(短期)	0	(2) 余剰分(不足分)	294,362
(3) その他の流動資産	0		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,834,498</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,989,692</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,989,692</b>

区分	令和3年度
経常費用	5,190,403
1 人件費	3,592,284
(1) 職員給与費等	3,041,677
(2) 賞与等引当金繰入額	118,380
(3) 退職手当引当金繰入額	△ 9,110
(4) その他	441,337
2 物件費等	348,403
(1) 物件費	348,403
(2) 維持補修費	0
(3) 減価償却費	0
(4) その他	0
3 その他の業務費用	0
(1) 支払利息	0
(2) その他	0
4 移転費用	1,249,716
(1) 補助金等	1,231,701
(2) 社会保障給付	608
(3) その他移転支出等	17,407
経常収益	0
(1) 使用料及び手数料	0
(2) その他	31,423
<b>純経常行政コスト(経常費用-経常収益)</b>	<b>5,158,980</b>
(1) 臨時損失	0
(2) 臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>5,158,980</b>

区分	令和3年度
期首純資産残高	1,665,346
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 5,158,980</b>
財源の使途	
財源	5,328,132
税金等	5,328,132
国県等補助金	
<b>当期差額</b>	<b>169,152</b>
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	
有形固定資産の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他純資産変動	
当期純資産変動額	169,152
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,834,498</b>

区分	令和3年度
1 業務活動収支	153,566
業務支出	5,205,989
業務収入	5,359,555
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,600
投資活動支出	2,600
投資活動収入	0
3 財務活動収支	0
財務的支出	0
財務的収入	0
<b>当期収支</b>	<b>150,966</b>
期首資金残高	295,640
期末資金残高	446,606
期首歳計外現金残高	2,800
期末歳計外現金残高	2,950
<b>期末現金預金残高</b>	<b>449,556</b>

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

- 資産: 組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
- 負債: 借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの
- 純資産: 将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賅っていません。不足分を分担金で賅っております。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がプラスになっております。当年度において組合の正味の資産が増えたことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を活動の性質別に表しております。

- 業務活動収支: 毎年度の経常的な収支を表します。
- 投資活動収支: 資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
- 財務活動収支: 公債費等の発行、償還などの収支を表します。